

東京の産業と教育

会の目的

本会は産業界、教育界および行政当局が一体となって相互に連絡協調し、本都における国公私立の中学校、高等学校、高等専門学校、短期大学および専修学校等の産業教育の改善・進歩をはかり、もって産業経済の自立発展に寄与することを目的とする。

会長就任のあいさつ

東京都産業教育振興会 第7代会長
(株) 東京都民銀行 代表取締役会長

西澤 宏 繁



昨今、教育のあり方が各方面で取り上げられることが多くなってきています。

わが国はバブル崩壊後、十数年の長い低迷からようやく再び飛躍期を迎えつつあるようにみえますが、その動向を確かなものにする為には、多くの課題に対応していかなければなりません。

例えば、人口減少と国際化進展への対応です。国の人口の減少・少子化による若手人口の減少は経済規模の縮小等経済発展の勢いを削ぐおそれがあり、結局、人間一人ひとりの実力を少しでも向上させるような対応が不可欠です。

また、国際化の進展で何事も世界的基準・比較で物事が進められることとなり、加えて、特に近年のアジア諸国の目覚ましい発展は、国際競争力強化の重要性を益々際立たせ、やはり人間一人ひとりの実力強化が極めて大切な基本事項であることが明らかになってきました。

更に、市場原理主義的風潮と日本的経営の葛藤の中から生まれてくる新しい価値観の台頭も新たな人間力の展開として期待されるところです。

これら全てが人間力の涵養としての教育のあり方に密接に関わっています。

一方で、労働経済動向調査のひとつ「職種別労働者過不足判断D I」を見てみると、いつも不足しているのが「専門・技術」等で、「技能工」「単純工」も景気の影響が強いが不足気味。いつも過剰であるのは「管理」「事務」です。

戦後の日本の教育は、高学歴社会を創出し、大

量の産業人を輩出してきた反面、残念ながら大学「入学」を最大の目標にするが如きムードを蔓延させてしまい、また文系出身のゼネラリストに偏ったきらいがあります。

子どもの頃から仕事への思いが着実に培われ、勤労感覚も確固たるものになっていき、やがて学歴の如何にかかわらず、誇りと自覚・自信を持って自分の職業を選び、これにあたるというような社会的風潮を強くしていくことができないものでしょうか。

近年、各種専門課程から志ある人が、より高次元の大学・大学院へ進むことのできるルートも広げられ、また、「目指せスペシャリスト」「日本版デュアルシステム」等、様々な工夫がなされてきています。然し文部科学白書や中学校・高等学校の学習指導要領等を、門外漢ではあるが拝見して、働くことの意義・価値とか職業についての考え等について、もっと太い幹として扱っていくやり方は考えられないだろうかという思いがぬぐえませんが、的はずれでしょうか。

各種の学校現場や地域行政現場等では、各々所与の枠組の中で工夫を凝らして産業教育・職業教育に取り組んでおられますが、国家経営の中身の問題として、もっと抜本的に太い幹にしていけるべきではないでしょうか。職業教育、産業教育の底上げが必要な時期に来ています。皆様のご提言をお願いします。

平成18年度 総会報告

本会の平成18年度総会が6月30日に都立工芸高校視聴覚室で、来賓に（財）産業教育振興中央会専務理事 中山淑廣様、東京都公立高等学校長協会会長 佐治恒孝様、東京都中学校長会会長 草野一紀様を迎えて開かれた。

総会に先立ち、講師に（有）辻谷工業社長 辻谷政久氏を招き、「ものつくりと私の人生」と題する講演をいただき、ものつくりに対する情熱をお聴きし、参加者一同大いに感銘を受けた。講演内容については、次回の会報（128号）で紹介する。

総会は西澤会長、山川常任理事（教育庁学務部長 理事長代理）と3人の来賓の挨拶を受けた後、「副会長2名」を「副会長3名」に改める会則第5条の改正案が提案され、承認された。このほか報告、協議され承認された事項は次のとおりである。

〔報告〕

- 1 本年度の会長、副会長について、5月12日の理事会で選出された結果が報告された。
- 2 本年度の理事長、常任理事、常任監事について会則第7条及び8条に定められている教育庁充て職が報告された（4ページの役員表参照）。

〔議事〕

平成17年度 事業報告

- 1 理事会：5月9日午後2時から、都庁第一本庁舎特別会議室Cで開催した。
- 2 総会：6月24日午後2時から、都庁第二本庁舎ホールで開催した。
- 3 50周年記念式典・記念講演会：総会終了後、都庁第二本庁舎ホールで開催した。
 - 記念式典では50周年を記念し、永年本会の活動に貢献していただいた企業36社、団体3組織、個人9名を産業教育功労者として表彰した。
 - 記念講演は講師に（株）資生堂代表取締役社長（現相談役）池田守男氏を迎え、「新しい時代における産業教育への期待 ―地域社会と産業界・教育界が一体となった人間教育―」という演題で講演をいただいた。
 - この講演要旨は会誌43号（平成18年1月発行）に掲載した。
- 4 生徒・学生作品展
6月22日～24日都庁第二本庁舎1階 南臨時窓口で開催した。
 - 中学校、専門高校、高等専門学校、短期大学、専修学校の生徒・学生が、実習・課題研究・部活動などで制作した作品を展示し、産業教育の成果を発表した。



5 委員会

- (1) 50周年記念事業実行委員会 5月13日
- (2) 作文選考委員会 10月24日
- (3) 表紙デザイン選考委員会 10月27日
- (4) 事業企画委員会 3月16日

6 振興奨励事業

(1) 功労者表彰

11月11日都庁第一本庁舎において表彰状の授与及び（財）産業教育振興中央会からの表彰状の伝達を行った。なお、本年度より始めた専修学校・短期大学産業教育功労者表彰は候補者がなかった。

- ・中学校技術・家庭科教育功労者 8名
- ・産業教育功労者 17名

(2) 研究奨励事業

産業教育関係の研究団体に対する奨励助成として、農業、工業、商業、定時制通信制、中学校技術・家庭科の各研究会に対し、研究資料作成費など事業活動費の一部を助成した。

(3) 生徒作文募集

中学生、高校生、専修学校生に対する作文募集への応募総数は297点であった。審査の結果、合計64名が入賞となった。

- ・中学校の部：優秀賞3名、入選41名
- ・高等学校の部：優秀賞1名、入選13名
- ・専修学校の部：優秀賞1名、入選5名

入賞者に対して12月15日に都庁第二本庁舎ホールにおいて表彰式を行った。

(4) 優良卒業生表彰

各校の校長（学長）から推薦された優良卒業生に対し、本会会長及び産業教育振興中央会理事長の表彰状を授与した。

○本会会長表彰（1166名）

- ・中学校 863名
- ・高等学校 238名
- ・専修学校 49名
- ・高専・短大 16名

○産業教育振興中央会理事長表彰

・高等学校及び高等専門学校 126 名

(5) 表紙デザインの募集

本会の 50 周年記念事業として、会誌及び作文集の表紙デザイン募集を行ったが、116 点（会誌 24 点、作文集 92 点）の応募があった。

会誌の部では、最優秀 1 名、優秀 2 名、佳作 4 名、生徒作文集の部では最優秀 1 名、優秀 6 名、佳作 11 名の入賞者を決定し、12 月 15 日に作文表彰者とともに表彰式を行った。

最優秀者の作品をそれぞれの表紙に採用した。

7 産学交流事業

○見学・研修会

12 月 2 日（金）日野工業高等学園及び日野自動車日野工場において、「先端技術に学ぶ」というテーマで見学・研修会を実施し、「自動車産業における先端技術と今後のあり方」と題して、日野自動車（株）技術研究所車両研究室グループ長 秋山興平氏、エンジン研究室グループ長 下川清広氏から講話を受けた。

8 情報連絡事業

(1) 会報「東京の産業と教育」第 124 号を 7 月 14 日、第 125 号を 11 月 10 日、第 126 号を 2 月 20 日に発行した。

(2) 会誌「東京の産業教育」第 43 号（50 周年記念特別号）を 1 月 25 日に発行した。

(3) 生徒作文集「明日に生きる」第 16 号は入選作品

64 編を掲載し、1 月 25 日に発行した。

なお、会誌、生徒作文集とも表紙デザインを募集し、最優秀作品を採用した。

(4) (財)産業教育振興中央会主催の産業見学研修会は、毎年、夏季休業期間に関係機関、研究所及び企業等において実施されているが、本会からの参加者はなかった。

(5) 産業教育振興中央会の実施する産業教育改善に関する特別研究（助成金）には工業分野で都立町田工業高校青木教諭、都立新宿山吹高校山本主幹が採択された。

(6) 文部科学省・産業教育振興中央会ほか主催の第 15 回全国産業教育フェア（東京大会）が 11 月 26 日～27 日東京・お台場を中心に開催され、本会より会長、副会長、事務局長、事務局担当者の 4 名が出席した。

また全国産業教育振興連絡会議・振興大会は、5 月 27 日と 11 月 26 日の 2 回東京で開催され、本会より会長、副会長、事務局長の 3 名が出席、その他多数の会員が出席した。

(7) 関東地区産業教育振興連絡協議会は、11 月 2 日神奈川県立歴史博物館で開催され、本会より東京都教育庁指導部主任指導主事および事務局長の 2 名が出席した。

9 会員の増加運動の推進

産業界会員 1 社、学校会員 4 校が新規に加入した。

平成 18 年度 事業計画

1 振興奨励事業

(1) 産業教育功労者、中学校技術・家庭科教育功労者、専修・短大産業教育功労者に対する表彰及び記念品の贈呈

(2) 産業教育関係の研究団体に対する奨励助成

(3) 中学生、高校生、専修学校生に対する生徒作文コンクール募集及び表彰

(4) 優良卒業生に対する表彰

2 産学交流事業

(1) 見学・研修会の実施

(2) 産業界、学校、行政三者の懇談会の開催

3 情報連絡事業

(1) 会報の発行 127 号・128 号・129 号

(2) 会誌の発行 第 44 号

(3) 生徒作文集の発行 第 17 号

(4) 産業教育振興中央会、各道府県産業教育振興会との情報交換・連絡

(5) 全国産業教育振興連絡会議・振興大会への参加

(6) 関東地区産業教育振興連絡協議会への参加

(7) 産業界会員、学校会員並びに各教育機関との情報交換・連絡

4 会員の増加運動の推進

会員が減少傾向にあるので、増加させるよう広報活動に努める。

5 その他

新規事業等の検討

(1) 学校・企業連携のコーディネート

(2) 産学懇談会（専門教育についての産業界と学校の意見交換会）

(3) 専門校の PR 活動

(4) 都産振ホームページの開設

(5) 研究奨励助成事業の改善

(6) 生徒表彰の拡大

(7) その他

新規事業へのご要望を

会員の皆様のご要望に沿った新規事業に取り組み、産業教育の充実に寄与したいと考えておりますので、ご意見・ご要望をお聴かせください。

平成 18 年度 役員・委員

(敬称略・順不同)

会 長	(株)東京都銀行代表取締役会長	西 澤 宏 繁
副 会 長	信川化学工業(株)代表取締役社長	信 川 仁 道
	東京電販(株)取締役会長	久 保 村 昭 衛
	都立多摩工業高等学校長	橋 本 三 男
理 事 長	東京都教育委員会教育長	中 村 正 彦
常任理事	東京都教育庁学務部長	山 川 信 一 郎
	東京都教育庁学務部高等学校教育課長	前 田 島 邦 哲
理 事	経済同友会副代表幹事・専務理事	小 津 井 輝 夫
	東京商工会議所理事・広報部長	宇 津 野 政 史
	東京経営者協会常務理事	秀 野 藤 千 壽
	千住金属工業(株)会長	佐 藤 正 一
	日本ビルサービス(株)特別顧問	浅 地 柳 告 芳
	(株)明輝代表取締役社長	黒 柳 吉 修 一 呂
	(有)飯吉製作所代表取締役	飯 吉 俊 猛 文
	(株)日刊工業新聞社代表取締役社長	千 野 正 哲 夫
	世田谷区教育委員会教育長	若 井 田 橋 美 弘
	北区教育委員会教育長	高 山 奥 春 光
	武蔵野市教育委員会教育長	山 田 林 美 津 男
	中央区教育委員会学務課長	奥 田 廣 瀬 喜 久 子
	葛飾区教育委員会学務課長	林 廣 井 上 田 皓 司
	東京誠心調理師専門学校理事長	廣 井 山 川 合 昭
	大森学園高等学校長	山 川 武 能 智 昭
	岩倉高等学校長	川 武 能 智 昭
	京北学園白山高等学校長	豊 南 学 園 理 事 長
	豊南学園理事長	都立田無工業高等学校長
	都立芝商業高等学校長	都立第一商業高等学校長
	都立瑞穂農芸高等学校長	都立忍岡高等学校長
	足立区立千寿桜堤中学校長	北区立豊島北中学校長
	都教育庁指導部長	都教育庁指導部高等学校教育指導課長
	都教育庁指導部主任指導主事	都教育庁指導部高等学校教育課管理係長
理事・事務局長	都教育庁学務部高等学校教育課計画担当係長	
常任監事	都教育庁学務部高等学校教育課管理係長	
監 事	(株)カナック企画相談役	
	調布市立第六中学校長	

委員会委員

○事業企画委員

都立農業高等学校長	佐 野 幹 男
都立科学技術高等学校長	鳥 居 雄 司
都立蔵前工業高等学校長	野 上 明 夫
都立赤坂高等学校長	今 橋 美 文

都立第三商業高等学校長	柴 田 哲 郎
都立上野忍岡高等学校長	島 田 悦 彦
昭和第一学園高等学校長	宮 越 師 紘 透
昭和鉄道高等学校長	岡 田 文 彦
中央学院大学中央高等学校長	岡 田 文 彦
足立区立第十一中学校長	笹 所 サ ヨ 子
大田区立大森第二中学校長	税 佐 要 章
都教育庁指導部高等学校教育指導課指導主事	佐 藤 俊 一
都教育庁指導部義務教育心身障害教育指導課指導主事	鈴 木 啓 太

○会誌編集委員

都立園芸高等学校長	小 川 敏 雄
都立工芸高等学校長	浦 岡 田 善 勉
都立荒川工業高等学校長	豊 田 下 善 敬
都立市ヶ谷商業高等学校長	山 下 芳 哲 孝
都立千早高等学校長	佐 藤 二 郎
関東第一高等学校長	池 田 文 彦
中央学院大学中央高等学校長	岡 田 文 彦
北区立豊島中学校長	長 谷 川 義 美
都教育庁指導部高等学校教育指導課指導主事	佐 藤 俊 一
都教育庁指導部義務教育心身障害教育指導課指導主事	鈴 木 啓 太

○作文選考委員

都立農産高等学校長	徳 田 安 伸
都立府中工業高等学校長	森 川 良 健 一
都立向島工業高等学校長	及 井 千 春 子
都立第四商業高等学校長	酒 山 下 敬 緯
都立葛飾商業高等学校長	山 小 峯 健 治
都立忍岡高等学校長	丹 藤 岸 宏 文
都立杉並総合高等学校長	根 岡 田 上 綾 子
安田学園高等学校教頭	根 岡 田 上 綾 子
中央学院大学中央高等学校長	青 山 製 図 専 門 学 校 教 務 部 教 務 課 長
目黒区立第三中学校長	日 黒 区 立 第 三 中 学 校 長
葛飾区立一之台中学校長	葛 飾 区 立 一 之 台 中 学 校 長
江戸川区立篠崎中学校長	江 戸 川 区 立 篠 崎 中 学 校 長
青梅市立東中学校長	青 梅 市 立 東 中 学 校 長
足立区立東綾瀬中学校長	足 立 区 立 東 綾 瀬 中 学 校 長
立川市立立川第一中学校長	立 川 市 立 立 川 第 一 中 学 校 長
大田区立蒲田中学校長	大 田 区 立 蒲 田 中 学 校 長
新宿区立新宿中学校副校長	新 宿 区 立 新 宿 中 学 校 副 校 長
都教育庁指導部高等学校教育指導課指導主事	都 教 育 庁 指 導 部 高 等 学 校 教 育 指 導 課 指 導 主 事
都教育庁指導部高等学校教育指導課指導主事	都 教 育 庁 指 導 部 高 等 学 校 教 育 指 導 課 指 導 主 事
都教育庁指導部高等学校教育指導課指導主事	都 教 育 庁 指 導 部 高 等 学 校 教 育 指 導 課 指 導 主 事
都教育庁指導部義務教育心身障害教育指導課指導主事	都 教 育 庁 指 導 部 義 務 教 育 心 身 障 害 教 育 指 導 課 指 導 主 事

[平成 18 年度東京都産業教育振興会 年間予定]

4 月 18 日	： 平成 17 年度会計監査	10 月 26 日	： 「生徒作文コンクール」選考委員会
5 月 12 日	： 平成 18 年度理事会	10 月下旬	： 「見学・研修会」募集案内配付
6 月 9 日	： 「生徒作文コンクール」募集案内配付	11 月上旬	： 会誌「東京の産業教育」原稿締切
6 月 30 日	： 講演会、総会	11 月中旬	： 会報 128 号発行
7 月 7 日	： 「研究奨励助成金」申請締切	11 月 17 日	： 「中学校技術・家庭科教育功労者」「産業教育功労者」「専修・短大産業教育功労者」表彰式
7 月 10 日	： 会報「東京の産業と教育」127 号発行	12 月上旬	： 「見学・研修会」
7 月 10 日	： 「産業教育功労者」推薦受付締切	12 月 15 日	： 「生徒作文コンクール」入賞者表彰式
7 月 19 日	： 「研究奨励助成金」交付	1 月 15・16 日	： 優良卒業生表彰状配付
8 月 1 日	： 会誌編集委員会	2 月上旬	： 会誌「東京の産業教育」44 号発行
8 月 31 日	： 会費納入期限	2 月上旬	： 生徒作文集「明日に生きる」17 号発行
9 月 5 日	： 「中学校技術・家庭科教育功労者」「専修・短大産業教育功労者」について推薦締切	2 月下旬	： 会報 129 号発行
9 月 20 日	： 「生徒作文コンクール」応募締切	3 月 16 日	： 事業企画委員会 以上のほか、新規事業を検討中

平成17年度決算

総収入額 5,867,536 総支出額 4,980,276 残額 887,260 (残額は次期へ繰り越す)

[収入の部]

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増△減	摘 要
会 費	2,849,000	2,759,000	△ 90,000	1 学校会員 1,579,000
				①公私立中学校 422 校 844,000
				②都立高校 全 56 校 336,000
				定 42 校 126,000
				③私立・国立高校 全 26 校 156,000
				定 1 校 3,000
				④高専・短大 5 校 30,000
				⑤専修学校 14 校 84,000
				2 産業界会員 1,180,000
				①会社 83 社 117 口 1,170,000
				②個人 2 名 2 口 10,000
積立金	2,300,000	2,300,000		
利子収入	23	19	△ 4	銀行預金利息
雑収入	235,000	290,000	55,000	会誌広告料
繰越金	518,517	518,517	0	前年度繰越
合 計	5,902,540	5,867,536	△ 35,004	

[支出の部]

(単位：円)

科 目		予算額	決算額	残 額	摘 要
事務費		780,000	795,413	△ 15,413	
項目	需用費	220,000	179,893	40,107	記録用写真、テープ起し代等
	役務費	550,000	615,520	△ 65,520	郵券、発送費、展示物運搬費等
	旅 費	10,000	0	10,000	緊急対応費等
会議費		310,000	35,887	274,113	総会（講演料を含む）、各委員会費
事業費		4,427,000	4,013,039	413,961	
項 目	振 興 奨励費	2,387,000	1,942,164	444,836	①教育功労者表彰 168,372
					②研究奨励助成 127,000
					③作文・デザイン入賞者表彰 474,466
					④優良卒業生表彰 76,702
					⑤表彰状筆耕料 81,030
					⑥ 50 周年記念表彰費 461,374
					⑦生徒作品展示関連費 553,220
	情 報 連絡費	2,020,000	2,067,725	△ 47,725	①会報 124 ～ 126 号発行 399,750
					②会誌 43 号発行 1,063,200
					③生徒作文集 16 号発行 575,670
産 学 交流費	20,000	3,150	16,850	④全産協等参加 24,000	
				⑤関産協参加 5,105	
分担金		80,000	80,000	0	全国産業教育振興会連絡協議会
積立金		0	0	0	
予備費		305,540	55,937	249,603	故郷会長葬儀生花代他
合 計		5,902,540	4,980,276	922,264	

監 査 報 告

本会会則第8条第3項に基づき、平成17年度収入、支出決算書を審査した結果、収支とも適正であることを認めます。

平成18年4月18日

東京都産業教育振興会

常任監事 梶 秀 郎 ㊞
監 事 長 南 裕 志 ㊞
監 事 金 子 昌 男 ㊞

平成 18 年 度 予 算

総収入額 3,850,280 総支出額 3,850,280 差引額 0

[収入の部]

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
会 費	2,813,000	2,849,000	△ 36,000	1 学校会員 1,608,000
				①公私立中学校 417 校 834,000
				②都立高校 全 59 校 354,000
				定 45 校 135,000
				③私立・国立高校 全 26 校 156,000
				定 1 校 3,000
				④高専・短大 6 校 36,000
				⑤専修学校 15 校 90,000
				2 産業界会員 1,205,000
				①会社 84 社 117 口 1,170,000
積立金	0	2,300,000	△ 2,300,000	
利子収入	20	23	△ 3	預金利息
雑収入	150,000	235,000	△ 85,000	広告料ほか
繰越金	887,260	518,517	368,743	前年度繰越
合 計	3,850,280	5,902,540	△ 2,052,260	

[支出の部]

(単位：円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
事務費		687,000	780,000	△ 93,000	
項 目	需用費	272,000	220,000	52,000	総会資料、消耗品費、紹介パンフ等
	役務費	415,000	550,000	△ 135,000	郵券、郵便振込手数料負担、発送費等
	旅 費	0	10,000	△ 10,000	
会議費		160,000	310,000	△ 150,000	総会（講演料を含む）、理事会、各委員会費
事業費		2,371,000	4,427,000	△ 2,056,000	
項 目	振 興 奨励費	725,000	2,387,000	△ 1,662,000	①教育功労者表彰 180,000
					②研究奨励助成 150,000
					③作文表彰 245,000
					④表彰状印刷 100,000
					⑤表彰状筆耕料 50,000
	情 報 連絡費	1,603,000	2,020,000	△ 417,000	①会報発行 (3 回分) 462,000
					②会誌 44 号発行 600,000
					③生徒作文集 17 号発行 500,000
					④全産協参加 35,000
					⑤関産協参加 6,000
	産 学 交流費	43,000	20,000	23,000	見学研修会謝礼、産学懇談会
分担金		80,000	80,000	0	全国産業教育振興会連絡協議会
予備費		552,280	305,540	246,740	緊急対応・新規事業検討
合 計		3,850,280	5,902,540	△ 2,052,260	

(注) 新規事業案の事業化等に伴う科目間の流用は、会長承認によって行うことができる。

平成19年4月開校の高等学校紹介

東京都立忍岡高等学校

全日制・単位制
普通科・生活科学科

東京都台東区浅草橋 5-1-24 TEL 03-3863-3131
(JR 総武線「浅草橋駅」徒歩 4 分、「秋葉原駅」徒歩 10 分)
(都営浅草線「浅草橋駅」徒歩 5 分)
(都営大江戸線「御徒町駅」徒歩 10 分)

本校は、平成 18 年 4 月 1 日、普通科と専門学科家庭科である生活科学科とを併設した全日制・単位制高校として開校しました。普通科では、大学進学希望の実現を目指すこと、生活科学科では、スペシャリストとして必要な資質や能力を育てるとともに、大学進学希望の実現を目指します。

〔カリキュラムの特色〕

①授業時間は、1 時限 50 分授業で 7 時限目まで、8 時 45 分から始まり、16 時 10 分に授業が終了します。②1 年 2 期制、半年で履修・修得する科目が多数あり、集中的・効果的に学習します。③進路希望に応じた時間割を生徒が作成します。④生活科学科では、服飾・デザイン系列、食物科学系列、総合系列の 3 つの学習系列の選択により基礎から専門まで系統的に学びます。⑤日本の伝統文化(茶道など)、文化総合(演劇など)、学校外での体験学習など、特色化を図りました。

〔生活科学科の特色〕

充実した施設・設備では、①被服室(2 室)に服飾デザイン C A D システム導入、②調理室(2 室)に生徒一人 1 セット使用できる調理台設置、③看護介護実習室には和室も設置、昼での介護実習も行います。また、教育連携した大学等の教授などによる専門性の高い授業を展開します。

今後、教育内容の充実を図り、生徒に最高の教育サービスを提供してまいります。



東京都立浅草高等学校

単位制・普通科・三部制

東京都台東区今戸 1-8-13 TEL 03-3874-3182
(東京メトロ銀座線、東武伊勢崎線、都営浅草線「浅草駅」徒歩 12 分)

本校は、平成 18 年 4 月、単位制・普通科・三部制の都立高校として、歴史と伝統のある街、浅草に開校しました。近年は、人々の生活スタイルが大きく多様化し、それに合わせて通学ができる都立高校へのニーズが高まっています。本校はこうしたニーズに応え、自分の都合に合わせて午前部、午後部、夜間部から選んで通学できる新たなタイプの三部制高校です。

1 特色ある教育課程

本校では、生徒がゆっくりと学び直しをすることができるよう、英・数・国の習熟度別授業をはじめ、「トライゼミ」などの特色ある学校設定科目をおこなっています。また、「体験学習」では様々な体験を通して身近な社会を理解し、規範意識や社会性の向上を目指します。さらに「落語研究」や「地域の伝統工芸」では、歴史と伝統ある地元浅草地域の特性を教育活動に活かします。

その他、母体校が商業高校であることから、簿記をはじめ、ビジネス基礎、文書デザイン、商業技術、情報処理などの科目を自由選択科目として設置しています。

2 充実した施設・設備

本校は、地上 9 階のオフィスビルタイプの校舎でパソコン室、食堂、図書館等、充実した施設・設備を持っています。特に本校地下には、都立高校では数少ない温水プールがあり、「水泳」や「アクアスポーツ」などの選択科目や部活動に活用しています。



哀 悼
故 郷 良太郎（宗親） 殿

平成 18 年 3 月 1 日（水）、ご逝去されました。享年 76 歳。
故 郷氏は、本会の会長として、平成元年から東京都の産業教育振興・
発展にご尽力いただき、多大な功績を残されました。
ここに、謹んで哀悼の意を表します。



「生徒作文コンクール」作文募集中

- 作文の内容：各専門教科の学習を通して学んだこと。職場体験、ボランティア活動等を通して学び得た人生観・職業観等、自己の将来に対する考え方、心構え等について述べたもの。
- 応募方法：400 字詰め原稿用紙で 1400 字以上 2400 字以内、縦書きとする。
- 応募期限：平成 18 年 9 月 20 日（水）。詳細については 6 月 9 日付けで各学校に募集要項を送付してありますのでご覧ください。

（財）産業教育振興中央会からのお知らせ

- 全国産業教育振興会連絡協議会（全産協）の開催
5 月 26 日（金）アルカディア市ヶ谷において全国産業教育振興会連絡協議会（全産協）が開催されました。
議題：平成 17 年度事業報告及び決算報告について、平成 18 年度事業計画及び予算案について、役員の選出についてなど
- 第 16 回全国産業教育フェア（埼玉大会）のご案内
実施時期：11 月 10 日（金）～ 12 日（日） 開催場所：さいたま市 スーパーアリーナ
展示内容：高校生意見・体験発表、作品展示等
- 賜金記念産業教育功労者表彰候補者の推薦について
6 月 9 日付けで、産業教育振興中央会からの推薦依頼の文書を各学校長宛に配送いたしました。
表彰規定等をよくお読みいただき、ご回答ください。

事務局より

- 後継者育成、ニート・フリーター対策等が課題となっている中で、学校と産業界との連携協力を深めていくことは大変重要だと思います。私たちもその一役を担っていきたいと考えています。
- 今年度も、会報を 7 月、11 月、2 月の年 3 回発行する予定です。各学校での産業教育に関する実践事例等をより多く取り上げていきたいと思ひます。

発行 東京都産業教育振興会
〒 163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1
東京都教育庁学務部高等学校教育課内
電話 03-5320-6729
Fax 03-5388-1727
印刷 有明印刷株式会社

2100 古紙配合率 100%再生紙を使用しています